

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 健
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,273,025	5,663,534	2,011,337	1,841,348	8,140,219
経常利益(千円)	541,155	643,587	151,688	337,371	620,336
四半期(当期)純利益(千円)	327,119	349,332	54,441	190,213	384,026
純資産額(千円)	-	-	9,615,438	10,077,330	9,841,860
総資産額(千円)	-	-	13,317,915	14,217,079	13,870,093
1株当たり純資産額(円)	-	-	937.81	967.25	945.01
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	31.30	34.36	5.31	18.71	36.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.2	69.2	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,749	581,969	-	-	532,264
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,218	142,635	-	-	9,250
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,166	162,071	-	-	251,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,545,318	1,987,951	1,710,688
従業員数(人)	-	-	210	205	211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	205	[26]
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	202	[9]
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	939,972	14.0
合計(千円)	939,972	14.0

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	329,345	22.3
合計(千円)	329,345	22.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	1,841,348	8.5
合計(千円)	1,841,348	8.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に企業業績や雇用情勢が悪化し、政府の景気対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、個人消費の低迷や円高の長期化などの影響により、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは営業力の強化および生産性の向上や合理化などの経営構造改革に注力するとともに、お客様の支持を得る環境対応商品の開発や新市場の開拓に取り組みました。

しかしながら、景気減速に伴う需要減少の影響は大きく、当第3四半期連結会計期間の売上高は18億41百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、収益におきましても、営業利益は2億7百万円（前年同期比261.0%増）、経常利益は3億37百万円（前年同期比122.4%増）となり、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比249.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産は3億47百万円増加、負債は1億12百万円増加、純資産は2億35百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、現金及び預金5億99百万円、受取手形2億23百万円、減少の主なものは売掛金1億43百万円、保険積立金4億38百万円であります。

負債の増加の主なものは、買掛金1億86百万円、未払金1億17百万円、減少の主なものは支払手形1億52百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金2億14百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より3億84百万円減少し、19億88百万円（前年同四半期末15億45百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億43百万円（前年同四半期68百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益の3億33百万円、仕入債務の増加61百万円、減少した資金では売上債権の増加1億28百万円、たな卸資産の増加1億1百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億60百万円（前年同四半期12百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では保険積立金の払戻1億68百万円、減少した資金では定期預金の預入5億30百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、67百万円（前年同四半期53百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画および前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の取得について完了したものは、次のとおりであります。

新設の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (大阪市福島区)	塗料事業	基幹システム	350,000	35,028	自己資金	平成21年 12月	平成23年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取得

前四半期連結会計期間末において計画中であった大阪支店の建物の取得および改修は平成21年12月に完了し、同月から営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		12,000,000		1,290,400		1,209,925

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
 載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしており
 ます。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,750,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,957,000	9,957	-
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,957	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	1,750,000	-	1,750,000	14.59
(相互保有株式) イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	170,000	-	170,000	1.41
計	-	1,920,000	-	1,920,000	16.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	297	297	344	325	324	324	311	318
最低(円)	290	280	290	282	315	305	300	285	303

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,001,957	3,402,688
受取手形	1,550,945	1,328,253
売掛金	963,149	1,106,114
有価証券	1,220	5,839
商品及び製品	859,569	891,877
仕掛品	55,637	74,354
原材料及び貯蔵品	210,092	183,114
繰延税金資産	97,287	134,408
その他	31,385	37,407
貸倒引当金	61,442	87,000
流動資産合計	7,709,799	7,077,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,469,761	2,320,639
減価償却累計額	1,108,254	1,043,265
建物及び構築物(純額)	1,361,507	1,277,374
機械及び装置	329,897	327,208
減価償却累計額	274,028	260,294
機械及び装置(純額)	55,869	66,914
工具、器具及び備品	367,223	354,870
減価償却累計額	318,014	305,657
工具、器具及び備品(純額)	49,209	49,213
土地	1,362,468	1,288,814
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	41,185	23,346
リース資産(純額)	31,174	49,013
建設仮勘定	-	29,850
有形固定資産合計	2,860,227	2,761,178
無形固定資産		
ソフトウェア	27,500	17,915
ソフトウェア仮勘定	35,028	-
施設利用権	8,862	9,552
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	34,510	4,256
無形固定資産合計	112,210	38,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,333	2,500,201
長期貸付金	538	797
保険積立金	624,394	1,062,042
繰延税金資産	336,792	356,879
その他	72,611	74,909
貸倒引当金	28,825	1,000
投資その他の資産合計	3,534,843	3,993,828
固定資産合計	6,507,280	6,793,039
資産合計	14,217,079	13,870,093

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,319	154,188
買掛金	1,705,264	1,519,178
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	31,584	26,020
未払金	287,400	170,657
未払法人税等	147,860	133,574
未払消費税等	9,270	20,568
前受金	450	29
預り金	99,236	61,662
賞与引当金	33,933	112,280
設備関係支払手形	-	788
流動負債合計	2,370,316	2,250,944
固定負債		
長期借入金	566,000	605,000
長期預り保証金	266,782	265,244
リース債務	36,033	27,583
繰延税金負債	5,000	2,419
退職給付引当金	624,138	608,587
役員退職慰労引当金	162,724	158,520
修繕引当金	7,500	-
負ののれん	101,256	109,936
固定負債合計	1,769,433	1,777,289
負債合計	4,139,749	4,028,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	7,992,391	7,778,131
自己株式	707,936	707,221
株主資本合計	9,784,780	9,571,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,466	38,986
為替換算調整勘定	6,133	-
評価・換算差額等合計	49,333	38,986
少数株主持分	243,217	231,639
純資産合計	10,077,330	9,841,860
負債純資産合計	14,217,079	13,870,093

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,273,025	5,663,534
売上原価	4,380,877	3,748,949
売上総利益	1,892,148	1,914,585
販売費及び一般管理費	1,556,574	1,524,031
営業利益	335,574	390,554
営業外収益		
受取利息	11,199	5,683
有価証券利息	30,992	25,603
受取配当金	9,348	6,915
受取賃貸料	32,130	37,088
塗装情報サービス会費	74,605	73,957
生命保険満期差益	28,966	110,712
負ののれん償却額	-	8,679
その他	20,766	16,978
営業外収益合計	208,006	285,615
営業外費用		
支払利息	898	16,745
支払補償費	1,134	155
持分法による投資損失	-	15,531
その他	393	151
営業外費用合計	2,425	32,582
経常利益	541,155	643,587
特別利益		
固定資産売却益	127,675	-
投資有価証券償還益	-	5,481
事業譲渡益	-	33,600
特別利益合計	127,675	39,081
特別損失		
役員退職慰労金	16,080	1,716
会員権評価損	-	200
たな卸資産廃棄損	-	4,176
固定資産処分損	11,454	-
投資有価証券評価損	44,106	-
特別損失合計	71,640	6,092
税金等調整前四半期純利益	597,190	676,576
法人税、住民税及び事業税	226,105	264,737
法人税等調整額	43,891	48,470
法人税等合計	269,996	313,207
少数株主利益	75	14,037
四半期純利益	327,119	349,332

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,011,337	1,841,348
売上原価	1,420,980	1,162,293
売上総利益	590,357	679,055
販売費及び一般管理費	532,971	471,906
営業利益	57,386	207,149
営業外収益		
受取利息	3,336	984
有価証券利息	2,514	6,855
受取配当金	4,300	3,833
受取賃貸料	12,984	12,327
塗装情報サービス会費	62,780	59,535
生命保険満期差益	5,180	50,959
負ののれん償却額	-	2,893
その他	8,301	5,809
営業外収益合計	94,367	143,195
営業外費用		
支払利息	301	5,989
支払補償費	207	-
持分法による投資損失	-	6,929
その他	443	55
営業外費用合計	65	12,973
経常利益	151,688	337,371
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,000	-
固定資産売却益	553	-
特別利益合計	7,553	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	4,176
投資有価証券評価損	44,106	-
特別損失合計	44,106	4,176
税金等調整前四半期純利益	100,029	333,195
法人税、住民税及び事業税	14,148	116,433
法人税等調整額	31,415	26,018
法人税等合計	45,563	142,451
少数株主利益	25	531
四半期純利益	54,441	190,213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,190	676,576
減価償却費	88,481	122,335
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,044	15,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,407	4,204
賞与引当金の増減額(は減少)	81,998	78,347
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	-
修繕引当金の増減額(は減少)	-	7,500
負ののれん償却額	-	8,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,000	2,268
受取利息及び受取配当金	51,540	38,201
支払利息	898	16,745
為替差損益(は益)	2,123	506
持分法による投資損益(は益)	-	15,531
投資有価証券償還損益(は益)	-	5,481
会員権評価損	-	200
事業譲渡損益(は益)	-	33,600
有形固定資産売却損益(は益)	127,675	-
有形固定資産処分損益(は益)	11,454	-
たな卸資産廃棄損	-	4,176
投資有価証券評価損益(は益)	44,106	-
売上債権の増減額(は増加)	149,044	79,727
たな卸資産の増減額(は増加)	85,412	24,047
仕入債務の増減額(は減少)	214,293	34,429
未払消費税等の増減額(は減少)	5,436	11,298
その他	133,451	149,499
小計	523,566	817,221
利息及び配当金の受取額	47,146	31,129
利息の支払額	898	15,930
法人税等の支払額	250,065	250,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,749	581,969

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	932,000
定期預金の払戻による収入	-	610,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	4,620
有形固定資産の取得による支出	270,440	195,744
有形固定資産の売却による収入	384,674	-
無形固定資産の取得による支出	-	50,828
投資有価証券の取得による支出	692,846	51,601
投資有価証券の売却及び償還による収入	122,860	299
事業譲渡による収入	-	33,600
保険積立金の積立による支出	81,844	65,273
保険積立金の払戻による収入	414,842	502,921
その他	1,028	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,218	142,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	39,000
自己株式の取得による支出	121,022	-
自己株式の純増減額（は増加）	-	715
リース債務の返済による支出	19,562	23,784
配当金の支払額	99,573	96,113
少数株主への配当金の支払額	9	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,166	162,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,801	277,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,517	1,710,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,545,318	1,987,951

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	修繕引当金の計上 イサム土地建物株式会社において前連結会計年度よりマンション経営が行われたため、第1四半期連結会計期間より「修繕引当金」を計上しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は7,500千円少なく計上されております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出には、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしていません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 154,080千円 支払手形 593千円	2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は8,064千円となっております。
2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は6,872千円となっております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 160,480千円	運送費 137,608千円
宣伝費 127,228千円	宣伝費 97,853千円
役員報酬 63,032千円	役員報酬 72,492千円
従業員給料 475,195千円	従業員給料 473,472千円
賞与及び賞与引当金繰入額 131,961千円	賞与及び賞与引当金繰入額 124,745千円
福利厚生費 115,206千円	福利厚生費 109,496千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,033千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,086千円
退職給付費用 47,038千円	退職給付費用 66,843千円
減価償却費 53,633千円	減価償却費 82,624千円
支払手数料 111,752千円	支払手数料 105,985千円
	貸倒引当金繰入額 11,267千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 50,219千円	運送費 41,883千円
宣伝費 44,474千円	宣伝費 38,347千円
役員報酬 20,363千円	役員報酬 24,951千円
従業員給料 158,714千円	従業員給料 156,049千円
賞与及び賞与引当金繰入額 43,014千円	賞与及び賞与引当金繰入額 38,672千円
福利厚生費 37,905千円	福利厚生費 35,666千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,011千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,742千円
退職給付費用 16,053千円	退職給付費用 22,219千円
減価償却費 17,187千円	減価償却費 29,065千円
支払手数料 37,299千円	支払手数料 7,734千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,175,318千円	現金及び預金勘定 4,001,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,630,000千円	有価証券 1,220千円
現金及び現金同等物 1,545,318千円	計 4,003,177千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,014,006千円
	MMF及びCP以外の有価証券 1,220千円
	現金及び現金同等物 1,987,951千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,832,936株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,258	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	51,249	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 967.25円	1株当たり純資産額 945.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,077,330	9,841,860
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	243,217	231,639
(うち少数株主持分)	243,217	231,639
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,834,113	9,610,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	10,167,064	10,169,411

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 31.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 34.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	327,119	349,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	327,119	349,332
期中平均株式数(株)	10,452,339	10,168,238

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 18.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	54,441	190,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,441	190,213
期中平均株式数(株)	10,251,875	10,167,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....51,249千円

1株当たりの金額.....5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹村 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。